

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「起業・創業」及び「事業承継」を契機とした地域経済の活性化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県

3 地域再生計画の区域

千葉県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・ICTの発展及び事業形態の多様化等により、個人での起業は比較的容易になったものの、起業後、事業を軌道に乗せ継続するには様々な課題があることから、事業を継続するための支援が必要である。併せて、起業はハードルが高いものと一般的に考えられることが多いため、起業に向けた機運醸成・啓発等も必要である。
- ・また、千葉県内企業経営者の平均年齢は、1990年には52.9歳と全国平均（54.0歳）を下回っていたが、2017年は60.0歳に達し、全国（59.5歳）を上回った。同年の全国順位は高い方から数えて11番目であったが、対90年比で見ると3番目に高く、全国（平均+5.5歳）の中でも速いスピードで経営者の高齢化が進んでいる。5年ごとの世代別構成比の推移をみると、経営者が最も多い世代は、1990年では50歳代だったが、2015年には60歳代にシフトし、70歳以上の割合も高まっており、経営者の高齢化が深刻となっている。（出典：「千葉県内企業の社長分析」、(株)帝国データバンク）
- ・さらに、県内企業の休廃業・解散及び倒産件数の推移をみると、アベノミクス、低金利政策及び金融円滑化法（2008～13年）効果から、倒産件数は2010年をピークに減少傾向にあるのに対して、休廃業・解散件数は横這い圏内で推移しており、休廃業・解散件数の対倒産件数倍率は、2013年：2.2倍→2017年：3.5倍と全国（同2.3→2.9倍）を上回るペースで上昇している。背景には、全国を上回るスピードで進展する企業経営者の高齢化及び後継者の不足もあるとみられ、起業支援のみならず、事業承継の促進についても千葉県において喫緊の課題となっている。（出典：「全国休廃業・解散動向調査」「千葉県内の休廃業・解散動向調査」、(株)帝国データバンク）

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

- ・ 県内企業の99.8%、従業者総数の76.9%を占める中小企業は、本県において経済及び雇用を支える重要な存在となっている。しかしながら、県内の中小企業数は、2009年には139,283社であったのに対し、2016年には120,789社と、減少の一途をたどっており、本県における雇用の受け皿の減少、技術・経営資源の消失及び地域経済の停滞等につながることを懸念されている。（出典：「中小企業白書2019」、中小企業庁）
- ・ そこで、就業機会を求める若年層及び働く世代の県外への流出を防ぎ、更なる地域経済の活性化及び持続的発展に向け、「起業・創業」及び「事業承継」の機運醸成・啓発から、優秀な起業家及び事業後継者の発掘、起業及び事業承継を実現するためのビジネスプランのブラッシュアップまで、一貫した支援を継続的に行うなど、県内での起業及び円滑な事業承継を促進し、本県の地方創生の実現につなげる。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2020年度 増加分 1年目	2021年度 増加分 2年目	2022年度 増加分 3年目	KPI 増加分の 累計
ビジネスプラン・コンペティションの応募者数（人）	68	5	5	7	17
ちば起業家クラブの参加者への個人ID付与数（件）	0	100	50	50	200
支援メニュー参加者の内、起業（事業承継によるものを含む）希望者の起業率（%）	0	10	10	10	30

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

①事業主体

2に同じ。

②事業の名称

「起業・創業」及び「事業承継」を契機とした地域経済の活性化事業

③事業の内容

- ・ 起業及び事業承継の機運醸成・啓発を行うため、ビジネスプラン・コンペティション（以下「ビジコン」という。）及び全県的なイベント等を開催するとともに、優秀な

起業家及び事業後継者の発掘、プレゼンスキル向上支援、ビジネスプランのブラッシュアップ、ネットワークの構築等まで、一貫した支援を継続的に実施する。

- ・また、事業承継については、上記に加え、事業引継ぎによる起業希望者と事業譲渡を検討している中小企業、相談案件を持つ地元商工会・商工会議所、金融機関及び千葉県事業引継ぎ支援センター等とのマッチングを行うとともに、起業支援と同様に、経営者としてのマインド・ノウハウ等をOJT形式で吸収していくインターンシップ等を実施することで、円滑な事業承継を促進する。

●県内各地域でのネットワーク構築・ビジネスマッチングに資する交流会の実施

- ・前身事業で実施した起業家へのアンケート及び聞き取り調査等において、「起業する際に苦労したこと」「支援してほしいメニュー等」について質問すると、回答者のほぼ全員が、「実際に地元で起業及び事業承継をする際に不可欠となる人的ネットワークの構築及び事業イメージの形成に苦慮している」と回答していた。このことから、新たに地元企業、商店街、商工会・商工会議所など支援機関、地元銀行・信用金庫等の金融機関など、今後の事業パートナーとなり得る先を巡るツアーを組み込んだ新しい形の交流会を、複数の市町村等と連携して広域で開催する。
- ・事業承継を起業の一手法として活用する認識及び機運を醸成するため、事業引継ぎによる起業希望者と事業譲渡を検討している中小企業、当該企業からの相談案件を持つ地元商工会・商工会議所、金融機関及び千葉県事業引継ぎ支援センター等とのビジネスマッチングの機会を提供する交流会を開催する。また、千葉県事業引継ぎ支援センターのデータによると、事業承継による起業に関しては、県外からの問合せも全相談の20%程度を占めるなど、千葉県内に留まらない支援ニーズも存在するとともに増加傾向にあることから、交流会の周知・広報は県外も視野に入れて実施する。

●ビジネスプラン・コンペティション及び起業家交流会の集大成としての全県的なイベントの開催

- ・起業家交流会のプレゼンター及び起業（事業承継を活用するものを含む）を希望する者を対象として、他の模範となる優秀な起業家及び事業後継者の発掘・育成を目的としたビジコンを実施し、起業・事業承継の機運の醸成を図るためのフォーラム及び各種相談ブースなどが出展する全県的なイベントの開催と併せて、優秀者の選考・表彰を行う。
- ・また、本事業で構築していく交流会及びビジコンの実施ノウハウ・スキームを、各市町村

及び地元商工会・商工会議所等へ積極的に提供していくことで、各地域が独自にビジネスプラン発表会、起業塾・起業スクール及び事業承継セミナーなどを実施できるよう支援するとともに、各地域のビジネスプラン発表会等が本事業のビジコンの地区予選となり、各地域と連携した全県的な起業・事業承継の支援体制を確立できるようにする。

●個別伴走型のスキルアップ支援の実施

- ・起業家交流会のプレゼンター及びビジコンの応募者に対し、過去の交流会及びビジコンのプレゼンの傾向等を分析した上で、多くの聴衆に向けた効果的なプレゼンスキルの向上を支援する。
- ・本事業の参加者に個別IDを付与する等、ICT（情報通信技術）を効果的に活用し、起業家交流会の参加者をはじめとして、これまでロールモデルとして登録している先輩起業家、民間の支援機関、地元金融機関、事業承継を検討している経営者及びICTを持つ技術者等を主たるメンバーとする、本事業独自のネットワークである「ちば起業家クラブ」を新たに設置することで、以下の個別伴走型支援を実施する。

ア. ビジコンの受賞者に対し、ロールモデルとして登録している先輩起業家をメンターとし、「実際に起業すること」「事業を軌道に乗せること」及び「円滑に事業承継を行うこと」等の理解を目的として、ビジネスプランの実現性を高めるブラッシュアップ会を実施する。

イ. ビジコンの受賞者等が、ロールモデルとして登録している先輩起業家及び後継者不足に悩む中小企業の経営者のかばん持ちとなり、経営者としてのマインド・ノウハウ等をOJT形式で吸収していくインターンシップを実施する。

ウ. ちば起業家クラブに参加している起業及び事業承継を希望する者の個別ニーズを把握した上で、独自コンテンツの配信及び事業承継案件のマッチングを図るプラットフォーム等を提供するとともに、起業家等への継続的な支援メニューの検討及び本事業の効果測定に寄与するシステムを構築する。

④事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業で実施する起業家交流会及びビジコンについて、企画段階から事業を立ち上げて遂行するためのノウハウ・スキーム等を、各市町村及び商工会・商工会議所等へ積極的に提供するとともに、各地域が独自に実施するビジネスプラン発表会及び起業塾・起業スクールでの成果発表会等が、本事業のビジコンの地方予選となるような仕組みを構築し、県及び市町村事業との連携を強化することで、本事業の地域交流会等について、市町村等

が自立して運営することを可能にする。

【官民協働】

県・市町村・民間事業者をはじめ、千葉県事業引継ぎ支援センター、商工会・商工会議所及び金融機関等の各関係機関については、これまで十分に連携できていない部分もあったが、様々なステークホルダーを「ちば起業家クラブ」として一元的に管理し、各機関が蓄積してきた地域における起業・事業承継に関する情報、専門的な知見・ノウハウを共有することで、起業家及び事業後継者に対し、より実践的・効率的な個別伴走型のマッチング支援等の実現に結び付け、本事業の効果を高めていくこととする。

【地域間連携】

県内各地域での起業家交流会等について、県の調整の下、複数の市町村等が共同で実施することにより、地域間の連携による相乗効果を図るとともに、将来的には交流会及びビジコンの実施ノウハウ・スキームを、各市町村が商工会・商工会議所等と共同で制定する「創業支援等事業計画」に反映することで、県主導で行ってきたこれらのイベント等を市町村等が自主的に実施できるようにする。

【政策間連携】

起業家及び事業後継者など、支援メニューの対象者が重複する他の政策と連携を取ることで、本交付対象事業では提供できていない資金的な助成及び専門家の派遣などのメニューを補完することが可能となり、「起業」及び「事業承継」に資する支援体制を充実させることとする。

⑤事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言士で構成する「千葉県地方創生総合戦略推進会議」において、地方創生推進交付金事業にかかるKPIの前年度末時点の達成状況などに対する意見聴取及び効果検証を毎年度9月頃に行う。

【外部組織の参画者】

千葉県地方創生総合戦略推進会議 11名

(千葉県市長会・千葉県町村会、㈱千葉銀行、(一社)千葉県商工会議所連合会、千葉県農業協同組合中央会、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会、日本労働組合総連合会千葉県連合会、㈱千葉日報社、千葉敬愛短期大学、和洋女子大学、ノートルダム清心女

子大学、千葉大学)

【検証結果の公表の方法】

外部有識者による効果検証後、県ホームページ等に掲載する。

⑦交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 48,000千円

⑧事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。